

特定の大企業に偏った 農業支援はやめよ

埼玉スマート
アグリ事業

12月定例会環境農林委員会

で、予算執行が停止されていた
トマトの水耕栽培の実証・研究
事業（埼玉スマートアグリ事
業）について、自民党が予算執
行を容認する意向を示しまし
た。同事業については、今年3
月の委員会で、県内生産者がメ
リットを享受できるような県の
対応がとられていないとして予
算執行を認めない附帯決議がな

されていきました。

そもそも、この事業は、国か
らの10億円の補助とイオン系企
業の9億円の投資によって水耕
栽培の最先端技術を活用したト
マトの大規模ハウスをつくるも
のです。県は県農林総合センタ
ー（久喜市）にある4ヘクター
ルの事業用地を整備し、固定
資産税相当額で貸し出します。

イオン系企業は、この事業で9
90トンものトマトの生産・出
荷を予定しており、県内トマト
農家からは価格下落への不安の
声があがっています。また、実
験ハウスは計画当初の1棟あた
り1億4千万円かかる1haの大
規模施設から30aのものに縮
小されましたが、中小規模のト
マト農家にとって簡単に導入で
きるものではありません。

日本共産党県議団は、県民の
財産である県有地を格安で提供
し、特定の大企業のみを支援する
大規模事業は認められないとし

て、事業予算に一貫して反対し
てきました。耕作面積の大幅減
少や後継者不足で危機に瀕する
埼玉農業を建て直すには、家族
経営を尊重しすべての農家を育
成すべきであり、特定の大企業
に偏った農業政策はやめるべき
です。（日本共産党県議団事務
局・小久保剛志）

国や自治体はお金の使い方変えて

「教育や震災対策に予算を」

新婦人が学校ウォッシング

新婦人県本部所沢支部は11月
に、市内6つの県立高校を訪問
し校長などと懇談しました。懇
談内容は教育費用の問題やエ
アコン・コンピューターなど施設
の充実、防災対策などです。

いま高校生の貧困化が深刻で
す。所沢市では生徒の約2割が
就学支援金を受け、なかには9
割が就学支援金を受けている学
校もあります。経済的理由で退

埼玉県議会12月定例会は
12月22日に開かれた議会運
営委員会で、予算特別委員
会の部局別「審査持ち時
間」が大幅に短縮されまし
た。予算特別委員会は16年
2月定例会から、知事への
総括質疑が1回に縮められ
知事答弁が認められない部
局別審査に変更されまし
た。今回はこれをさらに改
悪し、各会派に一律10分を
割り充てたうえで人数に応
じて時間配分しました。そ

少数会派の質問時間大幅短縮

予算特別委員会の持ち時間、自公が一方的変更

の結果、自民党はこれまで
より27.4分も増えましたが、公明52分、共産78分、
改革92分減と少数会派ほど
質問時間が削られました。
埼玉県議会では、議会運営
などへの自民党の横暴が顕
著になっています。

審議時間変更は自公の賛
成多数で可決しました。12
月議会閉会后、民進・共産・
県民・無所属の各会派が、
議長に議会改革特別委員会
設置を申し入れました。

建設に力を入れています。予
算の使い方を子どもやお年寄
りの切実な要求に応えられる方
向に切り換える必要があります。

学せざる得ない生徒に、先生が
親身なって相談し退学を免れた
ケースも。また多くの学校でい
まだに和式トイレが使用されて
います。家庭で洋式トイレが当
たり前なのにこれでは使いたく
ありません。高校は地震など災
害時は避難場所になっており、
お年寄りや体の悪い方でも使え
るトイレが必要です。

国や自治体は大型開発や施設

●加盟団体・地域の会の運動や教訓などを
ニュースに掲載しますので送ってください。

民主県政の会

県民参加の民主県政をめざす埼玉各界連絡会

さいたま市浦和区高砂3-10-11 第1本村ビル4F

TEL 048-866-6085 FAX 048-866-6095
twitter は http://twitter.com/#1/minsyukensei_s

第173号 2017年1月1日

県農業技術センター周辺にトマト
工場を計画（県ホームページ）



「デフレ脱却、地域経済再生」。これは2010年以降埼玉春闘共闘の追求してきたテーマのひとつです。「民主県政の会」も前回の知事選でこの立場からの政策展開をしてきました。

飯能・日高・秩父など中山間地に人と財政を投入して魅力ある林業の再生。その過程で必ず必要な除伐・間伐で出る端材をペレット化し、マイクロ火力発

電の普及による「エネルギーの地産地消」。

稲作・野菜・果樹・花卉など埼玉が得意とする近郊農業の6次産業化で、食品工業や、付加価値を高めた二次産品を都市部へ供給。少子高齢化がいわれる中で、「住んでてよかった埼玉県」「子育てするなら埼玉県」をめざして社会保障・教育にしっかりと財政を投入し、そのことで地域に良質で安定した雇用を

創出する等々です。こんな埼玉県政実現をめざす私たちに、大きなヒントを与えてくれる実践が高知県にありました。

私は11月15日〜17日まで3日間の日程で、日本共産党埼玉県議団が企画した「高知県に学ぶ視察旅行」に同行し、自分の目で県政運営の一面に触れる貴重な体験をしました。

民主県政の会
特別代表委員 柴田 泰彦

県民が主人公を貫く施策こそ 魅力ある県政を実現する

高知県視察で学んだこと



高知視察団(窪川アグリ体験塾で)



全て高知県産材で建てた森林組合連合会

1991年から4期勤めた橋本大二郎知事の取り組みを継承して3期目を迎えた尾崎正直県政。尾崎知事(自民公明推薦)は「人口の減少が県内市場の縮小を招き、若者がさらに県外に流出し、さらに人口減少が加速する」といった負の連鎖に正面から向き合い、経済活性化の中心施策が、平成21年に策定した「高知県産業振興計画」だとい

います。そして今年スタートした第3期計画では、「『地産外商』の取り組みをさらに強化し、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環につなげる」ことにより、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を創出し、若者が地域で働き続けられる土壌をつくっていくことをめざす」としています。

「地産外商」で産業・雇用の拡大再生産

私たちは、共産党高知県議団との懇談の後、この計画の中核を担っている産業振興推進部の課長から取り組みの概要を聞きました。第3期のポイントは①各産業の取り組み継続発展のため、移住施策と連携した担い手育成による人材確保、②地元に残りたいと願う若者の就職先確保のため、第一次産業や観光などを核としてその周りにさまざまな産業を集積させる「地域産業クラスター」の創出、③地域の持続的発展に欠かせない新たな事業展開を可能にする、地域からの「起業」と「補助制度」などを含めた支援。の三つだと

いいです。

その後訪問した、「ものづくり地産外商センター」「森林組合連合会」「農業担い手育成センター(窪川アグリ体験塾)」で、理事長をはじめさまざまな職員・スタッフが、「第3期産業振興計画」の実践について、自分の言葉で生き生きとその到達と今後の課題を語ってくれました。

職員を地域に配置しサポート

大型公共事業や大企業の誘致ではない、県民の生活実態を直視し、県民が主人公という思想で県民に寄り添った自主的な地域発の取り組み。それを専門性を持つ県(公務)が職員を配置し、財政的裏づけを強化してしっかりとサポートしていること。共産党の高知県議団をはじめ、お会いしたすべての団体の皆さんがこのような高知県政を評価し、我がこととして誇りを持って語る姿が印象的でした。埼玉県でも決してできないことではないという想いを秘めて帰路につきました。